



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	176,360	△7.0	5,392	25.6	5,630	25.4	3,818	15.6
28年3月期	189,677	△0.4	4,292	3.8	4,488	3.8	3,304	11.1

(注) 包括利益 29年3月期 3,911百万円 (24.8%) 28年3月期 3,133百万円 (△0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	184.25	161.08	6.6	4.4	3.2
28年3月期	159.43	139.36	5.9	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	130,525	59,813	45.8	2,885.95
28年3月期	128,146	56,793	44.3	2,740.23

(参考) 自己資本 29年3月期 59,813百万円 28年3月期 56,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,547	23	△9,058	2,046
28年3月期	12,874	△8,987	△3,949	2,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	870	26.3	1.6
29年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,139	29.9	2.0
30年3月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		29.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,658	14.2	2,643	40.6	2,741	37.5	1,984	48.1	95.72
通期	193,680	9.7	5,723	5.9	5,906	4.7	4,178	9.2	201.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,244,830 株	28年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	29年3月期	519,264 株	28年3月期	519,163 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,725,626 株	28年3月期	20,725,731 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	163,567	△7.4	4,588	38.0	4,824	36.0	3,350	24.7
28年3月期	176,637	△1.4	3,325	△8.2	3,547	△6.9	2,686	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	161.64	141.29
28年3月期	129.64	113.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	120,904		56,683		46.9	2,734.93		
28年3月期	119,967		54,105		45.1	2,610.53		

(参考) 自己資本 29年3月期 56,683百万円 28年3月期 54,105百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,431	13.9	2,455	48.1	2,543	43.3	1,855	53.2	89.50
通期	176,688	7.9	5,125	11.5	5,290	9.5	3,778	12.5	182.28

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善と政府による各種経済・金融政策により景気は緩やかに回復を続ける一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、4月に仙台支店の倉庫増築と岡山営業所の新設、5月に南大阪営業所を新設、さらにグループ会社であります三協則武鋼業株式会社が5月に大阪府堺市に新築移転いたしました。業績につきましては、当連結会計年度の売上高は、前期に対して鋼材市況の下落、販売数量の減少により1,763億60百万円（前年同期比7.0%減）となりました。損益面におきましては、売上高は減少したものの在庫販売における利益率の上昇により、営業利益53億92百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益56億30百万円（前年同期比25.4%増）となりました。特別損益として賃貸物件の売却等を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益38億18百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況は下落したものの、販売数量が増加したことにより売上高は増加いたしました。利益につきましても利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は1,016億9百万円（前年同期比0.7%増）セグメント利益は34億47百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、販売数量の減少、鋼材市況の下落により売上高は減少いたしました。利益につきましては利益率の上昇ならびに不良債権の減少や設備投資に係る一過性の経費が減少したことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は405億97百万円（前年同期比16.9%減）セグメント利益は7億73百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、販売数量の減少、鋼材市況の下落により売上高は減少いたしました。利益につきましては、設備投資による減価償却費が増加したものの、利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は341億54百万円（前年同期比14.5%減）セグメント利益は11億89百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末比23億78百万円増加し、1,305億25百万円となりました。主な要因は、鋼材市況の下落により商品が減少したものの、未完成工事における前渡金ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

前連結会計年度末比6億41百万円減少し、707億12百万円となりました。主な要因は、買掛金ならびに未完成工事における前受金が増加したものの借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末比30億19百万円増加し、598億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加及び有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の減少による支出があったことにより前連結会計期間末に比べ4億87百万円減少し、当連結会計期間末は20億46百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は85億47百万円(前連結会計期間は128億74百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23百万円(前連結会計期間は89億87百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入が多かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90億58百万円(前連結会計期間は39億49百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進し翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,936億80百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益57億23百万円(同5.9%増)、経常利益59億6百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億78百万円(同9.2%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,158
受取手形及び売掛金	53,833	55,585
商品及び製品	14,206	13,381
原材料及び貯蔵品	1,206	1,290
前渡金	3,843	6,942
繰延税金資産	397	450
その他	117	563
貸倒引当金	△50	△85
流動資産合計	76,200	80,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,792	28,089
減価償却累計額	△9,983	△10,108
建物及び構築物(純額)	16,808	17,981
機械装置及び運搬具	6,148	7,830
減価償却累計額	△4,055	△3,750
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	4,079
土地	26,736	26,185
リース資産	42	52
減価償却累計額	△26	△35
リース資産(純額)	16	17
その他	523	601
減価償却累計額	△398	△405
その他(純額)	124	196
建設仮勘定	4,577	—
有形固定資産合計	50,356	48,460
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	132	207
無形固定資産合計	136	210
投資その他の資産		
投資有価証券	846	975
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	23	31
繰延税金資産	—	7
その他	706	655
貸倒引当金	△134	△112
投資その他の資産合計	1,452	1,566
固定資産合計	51,945	50,237
資産合計	128,146	130,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,346	33,183
短期借入金	30,264	22,400
1年内返済予定の長期借入金	294	294
リース債務	7	7
未払法人税等	888	1,256
賞与引当金	779	965
その他	3,883	4,959
流動負債合計	63,463	63,067
固定負債		
社債	5,014	5,009
長期借入金	1,170	876
リース債務	9	11
繰延税金負債	94	134
役員退職慰労引当金	482	512
退職給付に係る負債	641	637
資産除去債務	174	176
その他	301	286
固定負債合計	7,889	7,644
負債合計	71,353	70,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	49,829	52,757
自己株式	△602	△602
株主資本合計	56,516	59,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	371
繰延ヘッジ損益	△22	△2
退職給付に係る調整累計額	28	△0
その他の包括利益累計額合計	276	368
非支配株主持分	0	0
純資産合計	56,793	59,813
負債純資産合計	128,146	130,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	189,677	176,360
売上原価	174,800	159,256
売上総利益	14,876	17,104
販売費及び一般管理費	10,584	11,711
営業利益	4,292	5,392
営業外収益		
受取利息	7	8
仕入割引	115	105
受取家賃	52	52
その他	155	155
営業外収益合計	330	322
営業外費用		
支払利息	65	33
売上割引	56	49
その他	12	1
営業外費用合計	134	83
経常利益	4,488	5,630
特別利益		
固定資産売却益	28	156
投資有価証券売却益	—	44
特別利益合計	28	201
特別損失		
固定資産売却損	0	97
固定資産除却損	8	178
減損損失	—	65
その他	0	0
特別損失合計	9	341
税金等調整前当期純利益	4,507	5,490
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,720
法人税等調整額	△109	△49
法人税等合計	1,203	1,671
当期純利益	3,304	3,818
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,304	3,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,304	3,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	100
繰延ヘッジ損益	△23	19
退職給付に係る調整額	13	△28
その他の包括利益合計	△171	92
包括利益	3,133	3,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,133	3,911
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	47,333	△602	54,020
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する当期純利益			3,304		3,304
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,496	△0	2,495
当期末残高	3,780	3,509	49,829	△602	56,516

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431	1	14	447	0	54,468
当期変動額						
剰余金の配当						△808
親会社株主に帰属する当期純利益						3,304
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	△23	13	△171	0	△171
当期変動額合計	△160	△23	13	△171	0	2,324
当期末残高	271	△22	28	276	0	56,793

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	49,829	△602	56,516
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,927	△0	2,927
当期末残高	3,780	3,509	52,757	△602	59,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271	△22	28	276	0	56,793
当期変動額						
剰余金の配当						△891
親会社株主に帰属する当期純利益						3,818
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	19	△28	92	0	92
当期変動額合計	100	19	△28	92	0	3,019
当期末残高	371	△2	△0	368	0	59,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,507	5,490
減価償却費	1,317	1,865
減損損失	—	65
のれん償却額	3	1
無形固定資産償却費	21	36
長期前払費用償却額	2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	186
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△104	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△44
受取利息及び受取配当金	△28	△32
支払利息	65	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△44
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
出資金評価損	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△64
有形固定資産除却損	8	177
無形固定資産売却損益(△は益)	—	5
無形固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,012	△531
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,804	741
その他の流動資産の増減額(△は増加)	292	△447
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,322	2,738
未払消費税等の増減額(△は減少)	717	△384
その他の流動負債の増減額(△は減少)	127	127
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1	△13
小計	13,605	9,953
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△65	△33
法人税等の支払額	△688	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,874	8,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,945	△1,282
有形固定資産の除却による支出	△8	△53
有形固定資産の売却による収入	30	1,404
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	49
無形固定資産の取得による支出	△25	△111
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	0	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△26
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6	19
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△43	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,987	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,741	△7,864
長期借入金の返済による支出	△251	△294
長期借入れによる収入	861	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△808	△890
リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,949	△9,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62	△487
現金及び現金同等物の期首残高	2,596	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,534	2,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	100,903	48,827	39,946	189,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,076	3,543	799	11,419
計	107,979	52,371	40,745	201,097
セグメント利益	3,116	401	747	4,265
セグメント資産	53,810	36,645	34,416	124,872
その他の項目				
減価償却費	425	455	414	1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	4,883	4,086	9,148

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	101,609	40,597	34,154	176,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,054	3,142	457	10,654
計	108,663	43,739	34,611	187,015
セグメント利益	3,447	773	1,189	5,411
セグメント資産	56,976	34,891	35,851	127,719
その他の項目				
減価償却費	392	800	677	1,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112	1,197	644	1,954

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,265	5,411
セグメント間取引消去等	17	3
のれんの償却額	△3	△1
棚卸資産の調整額	12	△21
連結財務諸表の営業利益	4,292	5,392

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,872	127,719
セグメント間取引消去等	△3,950	△5,558
のれん	4	2
棚卸資産の調整額	△33	△54
全社資産(注)	7,254	8,415
連結財務諸表の資産合計	128,146	130,525

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,740.23円	2,885.95円
1株当たり当期純利益金額	159.43円	184.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139.36円	161.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,304	3,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,304	3,818
期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(△3)
普通株式増加数(千株)	2,960	2,960
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,960)	(2,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。